

## 自家用電気工作物保守管理業務委託契約書（案）

業務の名称 自家用電気工作物保守管理業務委託

業務の内容 別紙仕様書のとおり

契約の金額 金 円也

（うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額 金 円）

契約の期間 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで

契約保証金 福島県財務規則の規定による。

上記の業務について、委託者「福島県」を甲とし、受託者「 」を乙として、次の条項に定めるところにより契約を締結する。

（対象自家用電気工作物の規格）

第1条 本契約において、保守管理業務の対象とする自家用電気工作物（以下「電気工作物」という。）は、仕様書別紙1のとおりとする。

（定例業務の範囲）

第2条 乙が行う保守管理の定例業務は次のとおりとする。

- 1 乙は、仕様書別紙2に定める定期点検及び臨時点検を行い、その点検の結果、経済産業省の規定に適合しない事項があるときは、甲に必要な指導または助言を行う。
- 2 乙は、電気工作物の事故発生の場合は、応急処置等を指導するとともに、事故原因の究明に協力し、再発防止につき、とるべき措置を指導・助言し、必要に応じ臨時点検を行い、電気事業法第106条の規定に基づく電気関係報告規則に定める電気事故報告書の作成及び手続きの指導を行う。
- 3 乙は、電気事業法第107条第3項に規定する立ち入り検査の立会いを行う。

（定例業務以外の業務）

第3条 乙は、前条の定例業務のほか、甲が電気工作物の修繕等を行う場合、その工事中の点検や竣工検査、官庁への手続の指導業務等を行うものとする。

- 2 前項の業務に要する費用は、乙の負担とする。

（乙の注意義務）

第4条 乙は、善良な管理者としての注意をもって委託業務を履行しなければならない。

（誠実履行の原則）

第5条 乙は、業務を履行するに際し、甲の指示に従い、甲も乙と協力し、互いに信義に従い、誠実にこの契約を履行しなければならない。

（履行の確認及び補正）

第6条 乙は、毎回、甲に作業実施を報告し、甲は内容の是非を確認するものとする。

- 2 前項による確認の結果、乙の業務内容が著しく適正を欠く場合は、甲は乙に対して速やかに業務内容の補正を命ずるものとする。

(委託料の支払い)

第7条 乙は、業務内容について、前条の確認の結果適正であるとされたときには、請求書を甲に提出するものとする。

2 甲は、乙の適法な請求書を受領した日から30日以内に乙に支払うものとする。

3 毎月の支払額は、 円（うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額金 円）とする。

(連絡責任者の選任)

第8条 甲は、保安管理業務について契約事業場を管理監督する部署に連絡責任者をあらかじめ選任し、これを乙に通知するものとする。

(本人確認等)

第9条 乙は、保安管理業務を行う時は常に身分証明書を携帯し、甲に提示を求められた時は速やかにこれを提示するものとする。

(記録等の保存)

第10条 乙は保安管理業務の結果を記録し、甲に報告するものとする。甲は、乙からの報告を受け、保安管理業務の結果の記録等を甲の事業場に3年以上保存するものとする。

2 乙は必要に応じ、甲の記録の状況並びに書類及び図面の保存について、甲に意見を述べるができるものとする。

(遅延利息)

第11条 甲の責めに帰すべき事由により第7条第2項の規定による委託料の支払いが遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の額に年2.5%の割合で計算した額（100円未満の端数は切り捨てる。）の遅延利息の支払いの請求をすることができる。

(損害負担)

第12条 委託業務の実施に関し発生した損害（第三者に与えた損害を含む。）のため、必要を生じた経費は、乙の負担とする。ただし、その損害が甲の責めに帰すべき事由による場合においては、その損害のために生じた経費は甲が負担するものとし、その額は甲、乙協議して定める。

2 天変地異、その他避けることができない非常災害等により発生した損害は、前項の限りではない。

(甲の解除権)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

1 履行期限内に委託業務が完了しないとき又は、委託業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

2 着手期日を過ぎても委託業務に着手しないとき。

3 前2号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

4 乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時物品の購入契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号におい

て同じ。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団(以下この条において「暴力団」という。)又は同条第6号に規定する暴力団員(以下この条において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

5 乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者(福島県暴力団排除条例施行規則(平成23年福島県公安委員会規則第5号)第4条各号に該当する者)に契約代金債権を譲渡したとき。

(契約が解除された場合等の違約金)

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、乙は契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を違約金として、甲の指定する期間内に支払わなければならない。

一 前条の規定によりこの契約が解除された場合

二 乙がこの債務の履行を拒否し、又は、乙の責めに帰すべき事由によって乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

一 乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法(平成16年法律第75号)の規定により選任された破産管財人

二 乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法(平成14年法律第154号)の規定により選任された管財人

三 乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法(平成11年法律第225号)の規定により選任された再生債務者等

3 契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、天災地変その他不測の事故等、乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合はこの限りではない。

(権利義務等の譲渡の禁止)

第15条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(秘密の保持等)

第16条 乙は、業務遂行上知り得た甲又は甲の関係者の秘密を第三者に漏らしてはならな

い。

(談合による損害賠償)

第 17 条 甲は、この契約に関し乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第一号又は第二号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」という。）第 2 条第 9 項の規定に基づく不公正な取引方法（昭和 57 年公正取引委員会告示第 15 号）第 6 項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

一 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第 49 条の規定による排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

二 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第 62 条第 1 項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

三 乙（乙が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）に対し、刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 96 条の 6 の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後についても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(代表者等変更の届出)

第 18 条 乙が代表者等の名義を変更したときは、遅滞なく名義変更に係る登記簿謄本その他これを証する書面を添えて、甲に届け出なければならない。

(契約以外の事項)

第 19 条 この契約に定めのない事項及びこの契約に定める事項に関する疑義については、必要に応じて、甲、乙協議して定めるものとする。

(紛争の解決方法)

第 20 条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄とする裁判所を管轄裁判所とする。

本契約締結の証として本通 2 通を作成し、甲、乙各自 1 通ずつ保有する。

令和 6 年 月 日

委託者（甲） 福島県郡山市日和田町高倉字下中道 116 番地  
福島県  
福島県農業総合センター

受託者（乙）